

令和元・2年度（平成31・32年度）

窓口申請用

建設工事等競争入札参加資格審査 追加申請（第1回～第6回）の手引き

- ※ この手引きは、平成30年10月11日付け安高建管公示第8号、平成31年3月12日付け安高建管公示第5号の内容の詳細を定めたものです。書面申請をされる方は、この手引きをよく確認のうえ、誤り・記入漏れ等がないように十分にご注意ください。
- ※ 平成29・30年度の申請様式・申請方法・添付書類等とは一部変更がありますので、ご注意ください。
- ※ 手書きの場合は、楷書体でハッキリと記入してください。
- ※ この資格審査申請書の記載事項の内容については、資格認定後に一般に公開します。
- ※ 電子入札用のICカードをお持ちの方は、電子申請を行ってください。何らかのトラブルで電子申請できない場合に、書面申請をおこなってください。

安 芸 高 田 市

目 次

第1	資格審査の申請手順等	ページ
1	資格審査	2
2	資格審査申請書の提出先及び提出期間	2
3	申請資格	2
4	必要な経営事項審査の総合評定値通知書	5
5	入札参加資格の通知等	5
6	提出書類一覧表	6
7	提出方法及び注意事項等	9
8	個人情報の保護	9
第2	申請書類の記入要領	
1	共通事項	9
2	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書〔様式第1号〕	10
3	その他提出書類	10
第3	追加の入札参加資格審査申請書の取扱いについて	10
第4	変更届	10
第5	提出期間における入札参加資格審査申請書等問い合わせ先	10
第6	その他	10

第1 資格審査の申請手順等

1 資格審査

安芸高田市が、令和元・2年度（平成31・32年度）に発注する建設工事等（建設工事及び公共土木施設の維持管理、修繕、保守又は点検業務をいう。）の一般競争入札又は指名競争入札（随意契約を含む。）に参加する者に必要な資格（以下、「入札参加資格」という。）の審査を受けようとする者は、所定の入札参加資格審査申請書及び添付書類（以下、「資格審査申請書等」という。）を、所定の期日までに提出しなければなりません。

2 資格審査申請書等の提出先及び提出期間

提出先 安芸高田市建設部管理課入札・検査係
（受付場所：安芸高田市役所本庁 第2庁舎1階）

提出期間 第1回：令和元年 5月13日（月）～令和元年 5月17日（金）
第2回：令和元年 7月 1日（月）～令和元年 7月 5日（金）
第3回：令和元年10月 7日（月）～令和元年10月11日（金）
第4回：令和2年 2月 3日（月）～令和2年 2月 7日（金）
第5回：令和2年 5月11日（月）～令和2年 5月15日（金）
第6回：令和2年 9月 7日（月）～令和2年 9月11日（金）

受付期間 9：00～12：00 13：00～16：00

※ 電子入札用のICカードをお持ちの方は、電子申請を行ってください。何らかのトラブルで電子申請できない場合に、窓口申請を行ってください。

※ 主たる営業所：建設業法第3条第1項の営業所のうち、建設業許可申請書別紙二（1）又は別紙二（2）に主たる営業所として記載したものをいいます。

※ 提出期間・提出先を間違えないよう、十分注意してください。

※ 提出期間を過ぎると受け付けることはできません。期間中に必ず申請してください。

3 申請資格

次の各号に該当する者は、入札参加資格審査を申請することはできません。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者

イ 申請しようとする業種（プレストレストコンクリート工事については土木一式工事、法面処理工事についてはとび・土工・コンクリート工事、鋼橋上部工事については鋼構造物工事とする。以下同じ。）について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けていない者（別表参照）

ウ 申請しようとする業種について、建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（「4 必要な経営事項審査の結果通知書等の審査基準日」にある表のとおり。）を受けていない者

エ ウで定める必要な経営事項審査において、申請しようとする業種について、工事種類別年間平均完成工事高（プレストレストコンクリート工事については土木一式工事、法面処理工事についてはとび・土工・コンクリート工事、鋼橋上部工事については鋼構造物工事においてそれぞれ内訳表示されている工事種類別年間平均完成工事高とする。以下同じ。）がない者

オ 入札参加資格の審査に係る申請を行うときに安芸高田市税の滞納がある者

カ 経営事項審査の申請又は入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実について申告を行わなかった者

（過去に虚偽の申請を行い、既にそれを理由とした法に基づく処分又は安芸高田市の入札参加資格の取消しをされた者で、資格審査の申請日において当該処分等の日から24か月を経過している者を除く。）

キ プレストレストコンクリート工事、法面処理工事又は鋼橋上部工事の入札参加資格の審査に係る申請にあつては、それぞれ土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事又は鋼構造物工事の入札参加資格の審査に係る申請を行っていない者

ク 次のaからcまでに掲げる届出の義務を履行していない者（届出の義務がない者を除く）

- a 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- b 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- c 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ケ 申請しようとする業種について、申請日時点において、既に令和元・2年度（平成31・32年度）の入札参加資格の認定を受けている者
- コ 申請しようとする業種について、令和元・2年度（平成31・32年度）に入札参加資格の取消しを受けた者又は取下げを行った者（許可の失効等により当該業種の入札参加資格が失効した者が許可を再取得した場合は除く）

建設業者等指名除外要綱等により安芸高田市の指名除外等の期間中である方も資格審査申請書等は提出できますが、資格認定を受けた場合も指名除外等の効力は継続します。

また、会社更生法による更生手続又は民事再生法による再生手続の手続中の方も資格審査申請書等は提出できますが、資格認定をしたときに営業不振による指名除外を行う場合があります。

なお、営業不振による指名除外を解除するためには、建設工事入札参加資格再認定取扱要領により再認定を受ける必要があります。（詳細は管理課にお問合せください。）

*** 上記ア～コの内容を十分に確認し、申請業種・内容をよく確認した上で申請してください。**

入札参加資格審査の申請に係る資格の区分について

入札参加資格の区分	許可を受けていることが必要な建設工事の種類
土木一式工事	土木一式工事
プレストレストコンクリート工事	土木一式工事
建築一式工事	建築一式工事
大工工事	大工工事
左官工事	左官工事
とび・土工・コンクリート工事	とび・土工・コンクリート工事
法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事
石工事	石工事
屋根工事	屋根工事
電気工事	電気工事
管工事	管工事
タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事
鋼構造物工事	鋼構造物工事
鋼橋上部工事	鋼構造物工事
鉄筋工事	鉄筋工事
舗装工事	舗装工事
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
板金工事	板金工事
ガラス工事	ガラス工事
塗装工事	塗装工事
防水工事	防水工事
内装仕上工事	内装仕上工事
機械器具設置工事	機械器具設置工事
熱絶縁工事	熱絶縁工事
電気通信工事	電気通信工事
造園工事	造園工事
さく井工事	さく井工事
建具工事	建具工事
水道施設工事	水道施設工事
消防施設工事	消防施設工事
清掃施設工事	清掃施設工事
解体工事	解体工事

4 必要な経営事項審査の結果通知書等の審査基準日

回数	資格審査申請書等の提出期間	必要な経営事項審査の総合評定値通知書
追加 第1回	令和元年 5月13日(月)から 令和元年 5月17日(金)まで	平成29年10月13日以降に審査基準 日が到来したもので最新のもの
追加 第2回	令和元年 7月 1日(月)から 令和元年 7月 5日(金)まで	平成29年12月1日以降に審査基準日 が到来したもので最新のもの
追加 第3回	令和元年10月 7日(月)から 令和元年10月11日(金)まで	平成30年3月7日以降に審査基準日が 到来したもので最新のもの
追加 第4回	令和2年 2月 3日(月)から 令和2年 2月 7日(金)まで	平成30年7月3日以降に審査基準日が 到来したもので最新のもの
追加 第5回	令和2年 5月11日(月)から 令和2年 5月15日(金)まで	平成30年10月11日以降に審査基準 日が到来したもので最新のもの
追加 第6回	令和2年 9月 7日(月)から 令和2年 9月11日(金)まで	平成31年2月7日以降に審査基準日が 到来したもので最新のもの

※1 「審査基準日」とは、次のとおりです。(以下同じ)

- ・ 経営事項審査を申請する日の直前の事業年度終了の日
- ・ 合併前、譲渡時、分割時(「合併時等」という)経審など特殊経審の場合は合併時等

※2 「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」の欄のいずれかが「無」となっている場合は、別途保険への加入が確認できる書類が必要となります。

「保険への加入が確認できる書類」とは、次のとおりです。

なお、申請期間内に保険への加入が確認できない場合、受付できませんのでご注意ください。

(1) 雇用保険

概算保険料又は確定保険料を納付したことを証する書面、労働保険概算・確定保険料申告書、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書、雇用保険被保険者証(被保険者のうち、建設業に従事する職員全員分)のいずれかの写し

(2) 健康保険及び厚生年金保険

保険料を納付したことを証する書面、被保険者資格取得確認又は標準報酬決定通知書、被保険者報酬月額算定基礎届のいずれかの写し

5 入札参加資格の通知等

(1) 入札参加資格の通知

入札参加資格を認定したときは、申請者に通知します。

(2) 入札参加資格の取消し

入札参加資格の認定後、経営事項審査の申請又は入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明した場合等は、入札参加資格の取消しを行います。

入札参加資格の取消しを受けた者は、令和元年度(平成31年度)及び令和2年度(平成32年度)において再び入札参加資格の認定を受けることができません。また、令和3年度以降についても、その取消の日から24か月を経過する日までは、入札参加資格の認定を受けることができません。(許可の失効等により当該業種の入札参加資格が失効した者が許可を再取得した場合は除く。)

入札参加資格の取消を受けた者は、令和元年度(平成31年度)及び令和2年度(平成3

2年度)中に安芸高田市が発注する建設工事等において下請けをすることはできません。また、令和3年度以降についても、その取消の日から24か月を経過する日までは、安芸高田市が発注する建設工事等において下請けをすることはできません。

(3) 入札参加資格の有効期間

この入札参加資格が認定された日から令和3年5月31日まで有効です。ただしこの入札参加資格は、有効期間以降においてもその年度における入札参加資格が認定される日までは有効とします。

なお、有効期間内であっても、認定された業種の建設業許可の取消し等により許可が無くなった場合は、当該業種の入札参加資格は失効します。

(4) 入札参加資格者名簿

入札参加資格の認定を行った場合は、建設工事等入札参加資格者名簿を作成し、建設工事入札契約情報閲覧所及び安芸高田市のホームページに公表します。

6 提出書類一覧表 (資格審査申請書等)

番号	資格審査申請書等 ※様式が定められているものは、必ず所定の様式で提出してください。	申請者		注意事項等
		県内業者	県外業者	
1	一般競争 (指名競争) 入札参加資格審査申請書 【様式第1号】及び【広島県の「資格審査申請支援ツール」利用】	○	○	・【様式第1号】に、 <u>広島県の「資格審査申請支援ツール」に入力し、CSVファイルに変換する前のものを印刷して添付する。</u>
2	建設業法第3条第1項の規定により許可されていることを証する許可証明書又は許可確認書 (写し可)	○	○	・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・申請日の3か月前の日以降に許可を受けた場合に限り、許可通知書の写しも可。 ・更新手続中の場合、直近に申請した受付印のある建設業許可申請書 (建設業法施行規則に定める別記様式第1号及び別表) の写しも可。
3	必要な経営事項審査の総合評定値通知書の写し	○	○	
4	安芸高田市税について滞納がないことを市長が証した書面 (写し不可)	○	○	・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・安芸高田市内に営業所等がないなどのため、安芸高田市に税金を納める必要のない場合には不要。この場合、様式第1号の余白に「安芸高田市税については、納税義務がありません。」と記入。 ・納税証明書は、証明手数料として350円が必要です。
5	国税通則法施行規則 (昭和37年大蔵省令第28号) 別紙第9号その3、その3の2、その3の3のいずれかによる納税証明書 (消費税及び地方消費税に係るもの) 又はその写し	○	○	・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・消費税及び地方消費税の免税事業者であっても、「納税証明書その3」は発行されます。 ・納税証明書は、納税地を所轄する税務署で発行され、原則即時交付されます。(他の税務署では発行されません。) ・e-Taxを御利用の場合は、所轄の税務署にe-Taxを利用して納税証明書を交付請求することができ、窓口での待ち時間が短縮できます。 ・納税証明書は、証明手数料として交付請求書に400円 (e-Taxで交付請求の場合370円) が必要です。 ・納税証明書についての問合せは、最寄りの税務署にしてください。 国税庁のページ (納税証明書の交付請求手続) http://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm を参照してください。
6	営業所一覧表 【広島県の「資格審査申請支援ツール (営業所一覧CSV化ツール)」利用】	○	○	・広島県内に建設業法上の届出をしている営業所が複数ある場合には、全部記入する。 ・県外業者で、広島県内に建設業法上の届出をしている営業所がない場合には、 <u>安芸高田市との契約締結権限を有する最寄りの営業所を一つだけ</u> 記入する。 ・広島県の「資格審査申請支援ツール (営業所一覧CSV化

				ツール)」に入力し、CSVファイルに変換する前のものを印刷して添付する。 ※営業所がない場合も印刷して提出する。(CSVファイルの提出は不要。)
7	誓約書 【様式第2号】	○	○	
8	委任状(代表取締役等から支店長などに対する委任事項を証した書面(写し不可)) 【様式第3号】	△	△	・安芸高田市との契約締結権限を有する営業所(一つだけ)への委任状を提出。
9	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し	△	△	・加入している者のみ提出。 ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。
10	エコアクション21の認証・登録を示す認証・登録証の写し	△	△	・広島県内の建設業法上の営業所等が、認証・登録している者のみ提出。 ・経営事項審査の総合評価値通知書の「ISO14001の登録の有無」の欄に「有」と記載がある場合は評価を行いませんので、提出は不要です。
11	ISO14005準拠の制度における合格判定に係る合格証の写し	△	△	・広島県内の建設業法上の営業所等が、合格証を受けている者のみ提出。 ・経営事項審査の総合評価値通知書の「ISO14001の登録の有無」の欄に「有」と記載がある場合は評価を行いませんので、提出は不要です。
12	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPD)における県内の営業所に所属する技術者の前年度及び前々年度の学習単位数について、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会又は広島県土木施工管理技士会が証する書面の写し	△	△	・学習単位を取得した技術者を広島県内の営業所等に有している者のみ提出。 ・証明書に所属する会社等が記載されていない場合は雇用関係を確認できる書類(健康保険証等)を添付してください。 ・前年度及び前々年度…令和元年5月に申請する場合、H29.4.1～H31.3.31
13	建築CPD運営会議の建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度における県内の営業所に所属する建築士又は建築設備士の前年度及び前々年度の認定時間数について、建築CPD運営会議が証する書面(建築CPD運営会議様式3-3)の写し	△	△	・学習時間を認定された技術者を広島県内の営業所等に有している者のみ提出。 ・証明書に所属する会社等が記載されていない場合は雇用関係を確認できる書類(健康保険証等)を添付してください。 ・前年度及び前々年度…令和元年5月に申請する場合、H29.4.1～H31.3.31
14	建築CPD実績証明書内訳書 【様式第4号】	△	△	・「13」(建築CPD運営会議が証する書面の写し)の書類を提出する場合のみ提出。
15	造園CPD協議会の継続的専門能力開発学習制度における県内の営業所に所属する技術者の前年度及び前々年度の学習単位数について、一般社団法人広島県造園建設業協会が証する書面の写し	△	△	・学習単位を取得した技術者を広島県内の営業所等に有している者のみ提出。 ・証明書に所属する会社等が記載されていない場合は雇用関係を確認できる書類(健康保険証等)を添付してください。 ・前年度及び前々年度…令和元年5月に申請する場合、H29.4.1～H31.3.31
16	障害者雇用義務のある者:障害者雇用状況報告書(障害者の雇用割合が法定雇用率以上であること)の写し 雇用義務のない者:障害者の雇用状況を確認できる書類(障害者手帳等)の写し	△		・県内業者のみが対象。(県外業者が県内の営業所で障害者を雇用していても、対象外。) ・雇用義務の有無を確認のうえ、欄外の「注 障害者の雇用状況について」の要件を満たす場合のみ、提出書類を提出してください。
17	広島県公共土木施設災害支援制度	△	△	・認定を受けている者のみ提出。

	における広島県公共土木施設災害支援団体認定証又は広島県公共土木施設災害支援制度に係る支援団体登録証明の写し（登録分野が「情報収集活動」のものに限る）			
18	消防団協力事業所表示制度認定証明書の写し 【広島県様式】	△		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内業者のみが対象</u>。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・「消防団協力事業所表示制度認定証明依頼書兼証明書」により、認定した各市町担当課が発行した証明書を提出してください。
19	協力雇用主登録証明書の写し 【広島県様式】	△		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内業者のみが対象</u>。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・「協力雇用主登録証明書交付申請書兼証明書」により、広島保護観察所（TEL082-221-4651）が発行した証明書を提出してください。 ・<u>証明書発行の申請方法は、郵送のみです</u>。（窓口での申請不可）<u>交付申請書に必ず返信用封筒（宛先記入・82円切手貼付）を同封し、次の宛先まで郵送により申請してください</u>。 〒730-0012 広島市中区上八丁堀2-31 広島法務総合庁舎内 広島保護観察所 処遇部門 宛
20	暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所登録を証する書面の写し	△		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内業者のみが対象</u>。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・証明書の発行については、公益財団法人暴力追放広島県民会議（TEL082-511-0110）にお問い合わせください。
21	一般社団法人日本造園建設業協会の実施する街路樹剪定士資格制度における街路樹剪定士の登録認定証の写し	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・造園工事の入札参加資格を希望する者で登録を受けている技術者を有する者のみ提出。

（○印は、提出が必須なものを示し、△印は該当する場合に提出が必要なものを示す。）

（注意点）

注 障害者の雇用状況について

雇用義務の有無	要件	提出書類（県に提出）
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項の規定により、第2条第1項に規定する障害者（以下「障害者」という。）を雇用する義務のある者 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）第9条に規定する障害者雇用率（2.2%）を達成した者 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第8条の規定により公共職業安定所長へ報告した障害者雇用状況報告書（事業主控）の写し
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を雇用する義務のない者 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を1名以上直接的かつ恒常的に雇用している者 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を1名以上直接的かつ恒常的に雇用していることを確認できる書類（①②両方必要、ともに写しで可） ①本人の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳 ②本人の健康保険証等

7 提出方法及び注意事項等

(1) 提出部数

- ア 資格審査申請書等 1部
- イ 広島県の「資格審査申請支援ツール」に入力し印刷したもの 1部
(CSVファイルに変換する前のものを印刷してください。)
- ウ 上記の「資格審査申請支援ツール」で作成したCSVファイルを保存した「CD (コンパクトディスク)」 1枚
- エ 82円切手 1枚(資格認定通知に使用します。)

(2) 提出方法

内容を説明できる方が提出場所に持参してください。
郵送による提出は受け付けません。

(3) 注意事項

- ア 経営事項審査の申請又は資格審査資格の審査に係る申請において、重要な事実について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行なわなかった場合には、入札参加資格を認定しないことがあり、また、認定を受けた後でそれらの事実が判明した場合は、認定を取り消すことがあるので、十分注意してください。
- イ 受付後に申請内容を確認するため、連絡することがありますので、提出した資格審査申請書等の控えを1部作成し、様式第1号に記入する申請事務担当者が保管してください。
- ウ 提出書類の中で、写し等を提出する場合には、複写機による鮮明なもので、A4版に調製したものを提出してください。
- エ 提出書類については、「**6 提出書類一覧表 (資格審査申請書等)**」の順番に「ヒモとじ」してください。
ファイル等に綴じないでください。(ホッチキス留めは厳禁です。)
- オ 行政書士の方に申請を依頼される際、行政書士の方が当方の質問に答えられない場合が見受けられます。申請を依頼される場合には、申請者が申請内容等の質問に答えられるよう十分に配慮してください。
(受付中に電話での確認等を行いますと、多くの方に迷惑がかかります。御協力ください。)
- カ 入札参加資格申請に関する申請書類はお返ししません。申請時には十分注意してください。
- キ 申請の内容については、公表しますので、御了承ください。
(ただし、「協力雇用主の登録または暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所の登録」の有無については、公表しません。)

8 個人情報の保護

提出された個人情報は、入札参加資格の審査の目的に利用し、その他の目的では利用しません。

第2 提出書類の記入要領

1 共通事項

- (1) 申請年月日については、提出年月日を記入してください。
- (2) 提出書類は、建設業法上の主たる営業所(本店・本社)で作成して提出してください。したがって、申請者は本店(本社)の代表者となります。印鑑は代表者の実印を「印」の箇所へ押印してください。なお、申請者欄については、ゴム印等を使用しても構いません。また、登記簿上の本店と主たる営業所が異なる場合は、両方を併記してください。
- (3) 提出書類の作成に当たっては、各様式に定めのあるものを除いて、申請日を基準日として作成してください。
- (4) 申請書類の記入については、ホームページからダウンロードしたEXCEL様式へ入力してください。ペン・ボールペンで記入したものによる提出も可能ですが、必ず、広島県の「資格審査申請支援ツール」に入力し作成したCSVファイルを保存した「CD (コンパクトディスク)」を提出してください。
- (5) 「※」の欄には、何も記入しないでください。

2 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書〔様式第1号〕

申請者の記入・捺印、申請事務担当者欄の記入をしてください。

〔様式第1号〕に、広島県の「資格審査申請支援ツール」に入力し、CSVファイルに変換する前のものを印刷して添付する。

3 その他提出書類

広島県の「広島県の調達情報」のホームページにある「平成31・32年度 入札参加資格審査申請手続き（追加申請）の手続き等について」内の、「電子申請についての詳細情報（平成31・32年度 建設工事等及び測量・建設コンサルタント等業務の入札参加資格の電子申請について（追加申請）」の、「6 資格審査申請支援ツール」内に掲載してありますツールをダウンロードしていただき、情報を入力し作成した、

・CSVファイルに変換する前のものを印刷した書類

・CSVファイルを保存した「CD（コンパクトディスク）」

をそれぞれ提出してください。

操作マニュアル等も広島県の同ホームページからご覧ください。

「消防団協力事業所表示制度認定証明書の写し」及び「協力雇用主登録証明書の写し」の様式についても、広島県の同ホームページからダウンロードしてご利用ください。

○「広島県の調達情報」のホームページ

※「平成31・32年度 建設工事等及び測量・建設コンサルタント等業務の入札参加資格の電子申請について（追加申請）」

<http://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/tyoutatu-hp/k02/k02denshi.html>

第3 希望業種の追加申請について

認定を受けた者は、「2 資格審査申請書等の提出先及び提出期間」の提出期間に、認定を受けた業種以外の業種（申請資格を満たすものに限る。）について、追加の入札参加資格申請書を提出することができます。

第4 変更届

届出が必要な事項及び変更届の様式については、安芸高田市ホームページに掲載しています。

また、会社合併、営業の譲渡等を予定している場合は、再認定・継承承認等の手続が必要となりますので、あらかじめ事前に管理課にご相談ください。

第5 提出期間における入札参加資格審査申請書問い合わせ先

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791 安芸高田市建設部管理課入札・検査係
TEL (0826) 47-1201 FAX (0826) 47-1206

第6 その他

会社法によらない特殊な法人等であって、この手引きによらない場合には、建設部管理課入札・検査係にご相談ください。